

オーストラリア学会報

Australian Studies Association of Japan

第80号

2017年4月17日

<http://www.australianstudies.jp/>

1. オーストラリア学会 2017年度全国研究大会のご案内

開催日： 2017年6月17日(土)・18日(日)

会場： 成城大学 (〒157-8511 東京都世田谷区成城 6-1-20)

*交通アクセス・キャンパス案内は4ページをご参照ください

□ 第1日目 6月17日(土)

- 10:00~12:30 理事会(3号館4階 共用研究室 Room 3401)
13:00 受付開始(3号館1階ピロティ)
13:30 開会セレモニー(3号館地下1階 003教室)
司会 佐和田敬司(オーストラリア学会副代表理事・早稲田大学)
開会挨拶 鎌田真弓(オーストラリア学会代表理事・名古屋商科大学)
開催校挨拶 戸部順一(成城大学学長)
オーストラリア大使館・豪日交流基金よりご挨拶
14:00~14:45 特別講演(豪日交流基金助成)(3号館地下1階 003教室) ※同時通訳あり
“Culture, Class, Distinction: Cultural Preferences and Participation in Australia”
デイヴィッド・カーター(東京大学アメリカ太平洋地域研究センター客員教授/クィーンズランド大学教授)
15:00~17:30 豪日交流基金(AJF)助成企画「Japan and Australia: What Can We Do for Global Platform?»
(その1) “Transformation or Evolution?: 10 Years after the Japan-Australia Joint Declaration of Security Cooperation”(3号館地下1階 003教室) ※同時通訳あり
報告者: アンドリュー・オニール(グリフィス大学)
シロー・アームストロング(オーストラリア国立大学)
討論者: 菊池努(青山学院大学)
クリストファー・ポカリエ(早稲田大学)
司会: 福嶋輝彦(防衛大学校)
質疑応答
18:00~19:30 懇親会(3号館1階学生ホール)

□ 第2日目 6月18日(日)

- 9:15 受付開始(3号館1階ピロティ)
9:30~12:00 一般個別研究報告・テーマセッション
9:30~12:00 第一分科会(3号館2階 321教室)
9:30~12:00 第二分科会(3号館2階 322教室)
12:00~13:00 昼食休憩(3号館1階(311・312教室)/理事会(3号館4階 共用研究室 Room 3401)
13:15~13:45 総会(3号館地下1階 003教室)
14:00~16:50 豪日交流基金(AJF)助成企画「Japan and Australia: What Can We Do for Global Platform?»

(その2) 「グローバル化する日豪関係と人材育成: 大学はグローバル人材をどう育て、アジア太平

洋地域とどう連携すべきか」(3号館地下1階 003教室)

基調講演：木畑洋一(成城大学 前国際センター長、東京大学名誉教授)

パネリスト：木畑洋一(成城大学 前国際センター長、東京大学名誉教授)

青木麻衣子(北海道大学)

大庭三枝(東京理科大学)

ポール・ハリス(オーストラリア大使館)

司 会：永野隆行(獨協大学)

質疑応答

閉会挨拶

16:55

- ◆ 出欠：全国研究大会参加の有無にかかわらず、同封の返信用はがきに必要な事項をお書き込みのうえ、5月31日(水)までに届くようにご投函ください。
- ◆ 昼食：キャンパス内では、17日(土)には学生食堂(本部棟1階)が午前11時から午後1時45分まで営業しております。18日(日)にはキャンパス内の食堂は営業しませんので、ご自身で昼食をお持ちください。
- ◆ 懇親会：懇親会費は5,000円(学生会員4,000円)を予定していますが、多少変動することがあるかもしれませんので、その節はご容赦ください。懇親会費は当日大会受付で申し受けます。なお、懇親会への参加は、必ず同封の返信用はがきでお知らせくださるようお願いいたします。

※『豪日交流基金(AJF)助成企画 Japan and Australia: What Can We Do for Global Platform? (その1)、(その2)』は、豪日交流基金によりオーストラリア政府外務貿易省の助成を受けています。また、本大会開催にあたっては成城大学からもご支援をいただいております。



Australian Government

豪日交流基金

Australia-Japan FOUNDATION



2. 2016 年度オーストラリア学会特別講演・豪日交流基金 (AJF) 助成企画その 1・その 2 概要

特別講演

“Culture, Class, Distinction: Cultural Preferences and Participation in Australia”
Professor David Carter

David Carter is Professor of Australian Literature and Cultural History at the University of Queensland and a fellow of the Australian Academy of the Humanities. His books include *Dispossession, Dreams and Diversity: Issues in Australian Studies* and *Always Almost Modern: Australian Print Culture and Modernity*, and as editor *Making Books: Contemporary Australian Publishing, The Ideas Market, and Culture in Australia*. He is a contributor to *The Cambridge History of Australia*, *The Cambridge History of Australian Literature*, and *The Routledge Handbook of the Sociology of Art and Culture*. He has been President of the International Australian Studies Association, a board member of the Australia-Japan Foundation, and manager of the Australian government's Australian Studies in China program. His present position as Visiting Professor of Australian Studies in the Center for Pacific and American Studies at Tokyo University is his second term in that role.

This paper will report on the results of a large-scale survey of Australian cultural tastes, preferences and participation conducted by a cross-institutional team as part of the Australian Cultural Fields research project, supported by the Australian Research Council. The survey and subsequent analyses can be lined back to earlier Australian and UK studies – *Accounting for Tastes: Australian Everyday Cultures* (1999) and *Culture, Class, Distinction* (2009 – and like them it traces its lineage back to Pierre Bourdieu and in particular his major work, *Distinction* (1984), through what is by now an extensive critical literature.

Australia prides itself on its democratic culture and social values, its high levels of literacy, and its commitments to a national culture and national cultural institutions. But just how widespread is access to or participation in cultural activities in Australia? How widely are tastes and levels of participation shared, or alternatively to what extent and in what ways are they divided by class, gender, capital, place of residence and other key social variables?

The paper will focus in particular on the fields of books and reading, art, and heritage.

豪日交流基金 (AJF) 助成企画その 1

Japan and Australia: What Can We Do for Global Platform?

“Transformation or Evolution?: 10 Years after the Japan-Australia Joint Declaration of Security Cooperation”

2017 年は第 1 次安倍政権の下で、日豪安保共同宣言が声明されてから 10 周年を迎える。この間日豪間の安全保障協力は著しい発展を遂げただけでなく、2014 年には経済連携協定も締結され、伝統的な貿易分野でも関係は大きく前進した。日豪両国が締結を望んでいた環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定は頓挫したものの、第 2 次安倍政権と Turnbull 保守連合政権は、トランプ政権が登場した国際環境の下で密接な連携を取っていく姿勢を保っている。本シンポジウムは、こうした過去 10 年間の日豪関係の進展が、日豪安保共同宣言を契機にそれ以前の経済中心の関係から大きな変貌を遂げたのか、それとも永年蓄積されてきた日豪協力の実績の上に発展してきたのか、という問いを投げかける。そこでグリフィス大学のアンドルー・オニール教授に外交・安全保障分野について、オーストラリア国立大学のシロー・アームストロング博士に経済分野について、基調報告をお願いし、それらに対して青山学院大学の菊池努教授と早稲田大学のクリストファー・ポカリエ教授からコメントをいただき、活発な議論を喚起したい。(企画担当者：福嶋輝彦会員)

豪日交流基金 (AJF) 助成企画その2

Japan and Australia: What Can We Do for Global Platform?

日豪におけるグローバル人材育成とアジア太平洋地域の期待
～大学はどう人を育て、産業界などとどう連携したらよいか～

オーストラリアと日本のグローバル人材育成戦略に関して、大学の役割、産業界などとの連携などに着目しながら、これまでの取り組み、そこでの課題、そしてこれからの政策のあり方、アジア太平洋地域の期待などについて、基調講演とパネル・ディスカッションを通じて考えたい。木畑洋一氏（成城大学 前国際センター長、東京大学名誉教授）による基調講演では、グローバル人材育成戦略について、東京大学、成城大学、さらには海外の大学でのご経験を通じて感じた、国際交流を取り巻く環境、政府の政策的支援、産業界のサポートなどの変化について語っていただく。それに続くパネル・ディスカッションでは、木畑氏、大庭三枝氏（東京理科大学工学部教授）、ポール・ハリス氏（駐日オーストラリア大使館教育・科学担当参事官）、青木麻衣子会員（北海道大学国際連携機構国際教育研究センター）の4氏に、「日豪のグローバル人材教育の現状」、「日豪のグローバル教育政策の課題」、「企業活動と人材育成としてのグローバル教育」の3つのテーマについて語っていただき、議論を進めたい。（企画担当者：永野隆行・花井清人会員）

3. オーストラリア学会 2017 年度第 28 回全国研究大会会場のご案内

交通アクセス

・大学へのアクセスについては大学 HP「交通アクセス」(<http://www.seijo.ac.jp/access/>) をご覧ください。

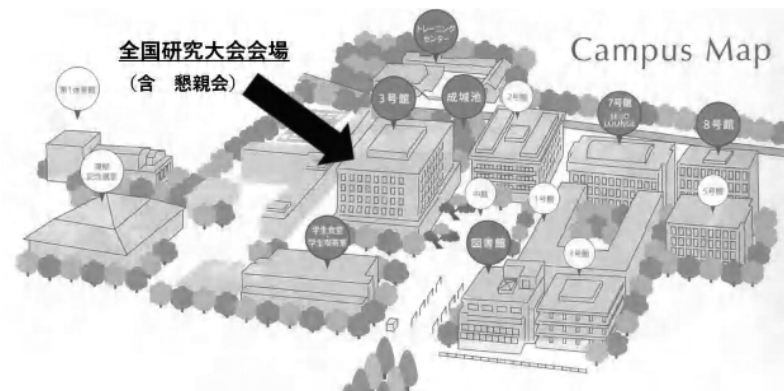
会場場所：〒157-8511 東京都世田谷区成城 6-1-20 成城大学 3号館

小田急線「急行」で新宿駅から「成城学園前」駅まで15分。「成城学園前」駅より、北口を出て徒歩3分。

※小田急線「急行」は停車しますが「快速急行」は通過となりますので注意してご乗車ください。

※駐車場はございませんので、ご来校の際には公共交通機関をご利用ください。

キャンパス案内



4. 2017 年度オーストラリア学会全国研究大会一般個別研究報告者および報告要旨

第1分科会：9:30～12:00 3号館2階 321教室

司会 吉田道代

(報告1)「生殖補助医療と社会規範—オーストラリアにおける代理出産の議論をめぐって」

藤田智子 (明海大学)

(要旨) 代理出産は生殖補助医療が発展する以前から行われてきたが、1970年代以降の体外受精技術の発展、さらには受精卵や卵子の凍結保存の発明により、その規模は拡大してきた。近年は、代理母を求めて国境を越える生殖ツーリズムも行われるようになってきている。代理出産は「子どもができない」カップルにとってのひとつの解決策である一方で、さまざまな問題をはらむため、オーストラリアでも国内外で行われる代理出産をどのように規制すべきか、活発な議論が行われてきた。本報告では、オーストラリアにおける代理出産をめぐる議論を概観し、論点を整理したうえで、「家族をつくること」の規範性について批判的に考察する。

(報告2)「日豪政治文化の比較構成をめぐる一考(Towards a framework for comparing Australian and Japanese politics and political culture)」

ドナ・ウィークス (Donna WeekS) (武蔵野大学)

(要旨) 1970年代以来、日本とオーストラリアの政治研究は盛んになった一方、その中の比較研究は北大路弘信、P. ドライスディル編『オーストラリアと日本：類似と相違』東京：東京大学出版会、1982 (Japan & Australia: two societies and their interaction / Peter Drysdale, Hironuba Kitaoji, editors) がよく知られている一冊である。この研究報告は現代の日豪政治関係をどのように比較できるかと検討する。例えば、両国の二院制度から、政治体制、選挙制度、女性政治家、地域安全保障の仕組みまで、さらに、政治文化の立場からの非政府組織の日本会議や(豪の) IPA の例が40年前と違ってどんな影響を与えるかと問う。この研究の目的の一つは新しい21世紀の日豪両国の理解と信頼性を改めて築くと構想する。

(報告3)「シドニー南部郊外の再開発—ザ・ブロックに焦点を当てて」

吉田道代 (和歌山大学)

(要旨) シドニー南部郊外に位置するザ・ブロック (The Block) とよばれる地区は、1970年代初頭に先住民が政治的運動の末に居住権を獲得したことから、先住民の居住地として、また権利獲得運動や連帯の拠点としても知られる。1990年代後半に周辺地域では民間高層住宅の建設が進んだが、ザ・ブロックではそうした再開発はなされずにきた。しかし、2010年代に入り、この地区でも高層住宅の建設を含む再開発計画が実行されようとしている。本発表では、この再開発計画の内容および実行をめぐる議論についてみていく。

(報告4)「グローバル時代の先住民文化—オーストラリア先住民のヒップホップに見るレジリエンス」

湊圭史 (同志社女子大学)

(要旨) 1970年代にニューヨーク、ブロンクス地区で誕生したヒップホップ文化は現在では世界中に広がり、当然ながら南半球のオーストラリアも例外ではない。オーストラリアにおいては中でも、先住民系アーティストによる活躍が目立つ。20世紀においても他の分野の活躍に比べて、ポピュラー音楽—カントリー&ウェスタン、ロック、レゲエなど—において、存在感を示してきた先住民であるが、そこには伝統的価値観も引き継ぎながら柔軟に新時代に対応する先住民文化のレジリエンスがもっとも明確に示されている。ヒップホップはアメリカでのアフリカ系の公民権回復の後、そうした政治的権利回復がなかなか反映されない現実の中で生まれてきた。また、アフリカ系だけではなくマジョリティの大衆文化、カリブ海地域からの移民の文化が混交した多面性ももっている。現代のオーストラリア先住民アーティストたちは、過去のオーストラリア大衆音楽の遺産を引き継ぎながらも、ヒップホップ・ジャンルのこれまでの文化にはない特性—他領域からの自在な引用、ヴァナキュラーな語法の使用によるオリジナル性、「自分たち」の物語を語ることで主張される政治性—を活かして、独自の表現を生み出している。この発表では、先住民アーティストを代表する存在である Briggs, Jimblah, Mau Power らの表現を検討することで、1970年の先住民権利回復以後の状況に対応するひとつの文化的戦略を読み解き、そこにこれまでにはなかったかたちでの文化間の対話の可能性を示したい。

(報告1) 「Narratives of Nuclear Australia」

Mark Azzopardi (テンブル大学)

(要旨) This paper considers Australia's position in the recent history of global nuclear literature. It argues that Australia's appearance in a range of nuclear narratives complicates the oppositional logic of the Cold War period and its aftermath, with established national and political affiliations becoming subject to a process of spatial and temporal inversion once they migrate 'down under'. Special focus will be given to the unresolved legacy of British nuclear testing in Maralinga and Emu Fields between 1953 and 1962 and its influence on Australian and non-Australian writers. Authors considered include Nevil Shute, B. Wongar, and Dorothy Johnston.

(報告2) 「地球温暖化防止枠組協定と日豪をめぐる国際関係」

加賀爪優 (京都大学)

(要旨) 地球温暖化問題に関して、従来、議論されてきた京都議定書が2020年以降のパリ協定に更新されたが、基本原則は維持されている。最大の変更は、先進国のみならず途上国も含めた全賛同国がCO2削減の義務を負うことである。その際、協定内において各国ごとの数値目標は決めないが、全ての賛同国が自主的に削減対策を設定し、5年おきにその達成成果を公表すると同時に、次の5年にはより厳しい削減対策を実施することとなっている。この対策により、今世紀後半までに、産業革命以前の時期に比べて摂氏2度以内の温度上昇に留め、さらに、温室効果ガスの排出と吸収を均衡させること(ゼロ・エミッションの達成)を目標としている。

日本とオーストラリアは、このパリ協定の成立(2016年11月4日)時点で批准が間に合わず、モロッコで開催された温暖化防止対策会議COP22(2016年11月7-18日)にオブザーバーとしての参加資格しか得られなくなった。この事情は、京都議定書には賛同しなかった中国、インドとアメリカがいち早く批准したことに加えて、EUがメンバー国毎の批准に先立ってグループとしての一括批准を実施したことにより、パリ協定の成立が予想以上に早まったことを日豪両国が見誤ったことによる。日本の場合にはTPPの国会審議を優先していたことが、豪州の場合には連邦政府総選挙後の混乱が長引いたことがその原因であった。そのため、温暖化防止枠組協定の主導権は、一旦は中国、アメリカ、ECが握ることになった。しかし、その後、アメリカではトランプ新政権がパリ協定離脱を宣言し、EUでは英国が離脱したため、今や中国が地球環境対策の主導権を握る状況となった。

本報告では、このことが、日豪をめぐる国際関係に対して持つ意義について検討する。

(報告3) 「オーストラリアにおける日系コミュニティの社会的、経済的、政治的つながりに関する研究(1) —シドニー地域での計量調査・質的調査の概要から」

舟木紳介 (福井県立大学)

(要旨) 本報告は、日本学術振興会国際共同研究強化事業(研究代表:舟木紳介)として、2016年に実施したシドニーの在豪日本人コミュニティ対象とした調査結果の報告を目的とする。現地補習校の保護者およびその家族(第2世代を含む)を中心としたアンケートの集計結果を概観し、同時に実施した個別聞き取りの内容と併せ、社会包摂や結束についての実態把握・分析を試みる。そこから、ミドルクラス移民や国際結婚移民の対する新しい多文化ソーシャルワークモデルの開発に貢献しうる示唆を提示する。

(報告4) 「オーストラリアにおける日系コミュニティの社会的、経済的、政治的つながりに関する研究(2) —コミュニティの多元化とその家族構成へ注目して」

濱野健 (北九州市立大学)

(要旨) 本報告は、日本学術振興会国際共同研究強化事業(研究代表:舟木紳介)として、2016年に実施したシドニーの在豪日本人コミュニティ対象とした調査から今後の研究課題を構想する。とりわけ計量調査の結果に焦点をあて、コミュニティの多様化、とりわけその家族構成に注目し、その現状を定量的に示す。また、家庭内のコミュニケーションにおいても、そうした特性が反映していることを示し、コミュニティとその世代間における内的な多元性の拡大がもたらす影響について考察する。

5. 会費納入のお願い

年会費の請求は年度の始まり 4 月に行いますが、年会費が納入されると、納入時期にかかわらず未払い年度がある場合そこへ充当されます。たとえば 2017 年 5 月に年会費を納入しても、2016 年度未払いの場合、それは 2016 年度の会費となります。すなわち、2017 年度は未納ということになります。また 2015、2016 年度未払いの場合、2015 年度分の会費納入になります。

<2016 年度分会費及び会費が未納の会員の皆様へ>

会費が未納の皆様へは、請求を別便にて送付します。未納年度分（2016 年度を含め最多 3 か年）を速やかに振込票にて納入願います。未着のかたはアカデミーセンター「オーストラリア学会」担当あてまでお知らせ願います。なお、会費振込票に会員名の記載がない場合、振込会員を特定できないため、必ず会員名をお書きください。また原則領収書は発行していません。郵便振替票の受領書などをご利用願います。

会費未納の会員の皆様に関しましては、当該年度の会費納入が確認され次第、学会誌『オーストラリア研究』（現在 2017 年 3 月発行、第 30 号）までをお送りしております。事務局では 3 か年分の在庫を保管しておりますので、順次発送しておりますが、お手元に届くまで若干時間がかかる場合もあります。会費納入にもにかかわらず未着の学会誌がありましたら、恐縮ですが、学会事務局（アカデミーセンター）にご連絡ください。

6. 『オーストラリア研究』投稿募集および研究文献目録掲載のお知らせ

『オーストラリア研究』に掲載する論文を募集しています。投稿は随時受け付けております。投稿を希望する会員は、早めに編集担当理事・加藤 (kato@sw.meisei-u.ac.jp) にご連絡ください。投稿に関する詳細は、学会ウェブサイト、もしくは会報 29 号掲載の「投稿要領」（2011 年 12 月 11 日一部改訂）をご参照ください。

第 30 号の刊行は 2017 年 3 月を予定しています。次の 31 号の投稿締め切りは 2017 年 8 月 31 日です。30 号・31 号に掲載された論文は「第 2 回オーストラリア学会優秀論文賞」の対象となりますので、奮って投稿してください。投稿要領については、学会ウェブサイト、もしくは 29 号（2016 年 3 月刊行）掲載の「投稿要領」をご覧ください。

また第 12 号以降、会員の研究文献目録を継続して掲載しております。引き続き会員の協力をお願いします。発表された著書、論文、報告書、翻訳などのなかから、オーストラリア学会の趣旨に関する目録未掲載の研究文献を選び、お知らせください。締め切りは 2017 年 10 月 30 日です。編集作業の都合上、電子メールをご利用ください。記入例はバックナンバーを参照し、掲載書式に必ず準ずる形でお送りください。

投稿先: 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター オーストラリア学会担当
TEL: 03-5937-0249, FAX: 03-3368-2822, Email: asaj-post@bunken.co.jp

7. 新刊書のご案内

藤岡伸明『若年ノンエリート層と雇用・労働システムの国際化-オーストラリアのワーキングホリデー制度を利用する日本の若者のエスノグラフィー』福村出版（2017 年 2 月刊行/A5 判/500 ページ/7,500 円+税）
オーストラリア・ワーキングホリデー渡航者への調査を基に、若者たちの渡航動機、日本・現地での就業状況について雇用・労働システムの国際化と関連づけながら論じる。（出版社紹介より）

8. お詫びと訂正

会報第 78 号 (2016 年 9 月刊行) 掲載いたしました「6. 理事・副代表理事役割分担表」にて、馬淵仁先生 (大阪女学院大学) のお名前を、誤って馬淵先生と掲載しておりました。こちらにてお名前を訂正させていただきますとともに、馬淵先生には謹んでお詫び申し上げます。

【諸届出／連絡先】

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター オーストラリア学会 担当
TEL : 03-5937-0249 FAX : 03-3368-2822 Email : asaj-post@bunken.co.jp

【オーストラリア学会事務局】

〒157-8511 東京都世田谷区成城 6-1-20 成城大学経済学部 花井清人研究室気付
TEL 03-3482-9403 E-mail: khanai@seijo.ac.jp
会費振込先 : 00190 - 3 - 157063 加入口座名 : オーストラリア学会

※ 本会報は学会記録のほか、会員からのご意見や著書・新刊情報などを掲載します。学会事務局までお送りください。なお紙面の制約上、掲載できない場合がありますことをご了承ください。

[編集担当 : 濱野健 (北九州市立大学) / 編集協力 : 藤岡伸明 (静岡大学)]